

事後評価シート

調査研究課題名	海外面的開発に係る公的関与に関する調査研究
担 当 者	研究調整官 山田浩次 主任研究官 石田哲也 研究官 大内健太 研究官 戸部啓太郎
① 当初目標と目標達成度	<p>世界のインフラ需要を取り込み日本の経済成長につなげることは重要であり、その中でも、「面的開発」は日本の経験を活かせる分野とされるが、超長期の取り組みであり、一民間企業や一つの民間企業コンソーシアムだけで取り組むことは難しい。ここに公的関与をする一定の合理性／妥当性が生じる可能性が考えられるが、研究の蓄積・集積は十分であるとはいえない。そこで、国土交通省の取組のさらなる強化に資するという観点から、海外面的開発に係る公的関与のあり方の研究の第一歩として、最前線で取り組まれている有識者等から状況をヒアリングし、情報の蓄積・集積及び活用を図ることを目的としたものである。</p> <p>「海外面的開発に係る公的関与」をテーマとした研究会を開催し、必要な支援策や枠組みについて幅広く有識者等の意見を伺うことにより、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>日本の経済成長には海外の成長力の取り込みが欠かせないとの認識に基づき、「未来投資戦略2017」等においてインフラシステム輸出の拡大及び面的開発の推進が掲げられている。また、国土交通省においても、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定し、面的開発のプロジェクトを進めていくこととされている。当該分野に関連した情報の蓄積・集積及び活用を図る調査研究には妥当性がある。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>随時、省内関係部局、有識者等から、調査研究の進め方、調査内容の妥当性やまとめ方について助言をいただきながら、調査研究を進めた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果は報告書の形に取り纏め公表するとともに、得られた情報をもとに国土交通政策研究所で海外面的開発に係る公的関与に関する調査を進める予定である。</p>